



国土の繁栄と平和をまもろう

本会は自衛隊員の激励及び慰問、退職隊員の就職協力等を行うと共に自衛隊の諸行事に協力し隊員との親睦を図り、防衛思想の普及並びに隊員の健全な育成発展に協力するを目的とする。

まもり



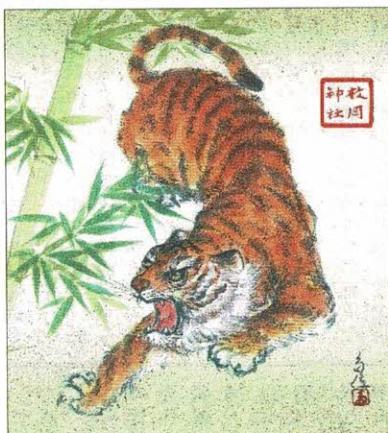
第 217 号

令和4年1月1日

発行所
大阪防衛協会
(番541-0041) 大阪市中央区北浜3丁目5番19号
淀屋橋ホワイトビル701号
TEL 06-6202-8284
E-mail:ek@ace.odn.ne.jp



航空自衛隊新規導入のKC-46A空中給油・輸送機
2021.10 美保基地にて 宮嶋茂樹カメラマン撮影提供



吉祥の壬寅歳

この色紙は寺岡多佳画
伯（贊助会員）が河内一
宮枚岡神社にご奉納され
た縁起色紙です。

事が元気に動き出す意味
が含まれています。

王室にも通じ内側に
大きく孕む意味 実は物
語します。

第四に、あらゆる脅威・災害等非常事態に精神的・肉体的にも耐えうる個々の強靭な能力を養つておくことであり、これは平素から国民全体に国防教育や訓練をしておくことが大切であると思います。そして最も重要な第五の柱は、国民に「自分の国は自分たちで守る」という気概と覚悟が存在することであります。

その気概と覚悟を示す手段が防衛協会の存在であり、本会がますます発展し、盛んである必要があると信じております。

自衛隊の皆様におかれましては「国を守る」という崇高な使命を全うするため、今後とも宇宙・サイバー・電磁波の新たな領域への対応力も含めてあらゆる事態に速やかに対処できる精強な部隊を鍛成され、そして国民から信頼され、かつ日本が国際社会の中で果たすべき役割を立派に遂行されることを切に期待し、新年の挨拶といたします。

を強化していくことが最大の抑止力であり、自由で開かれたインド太平洋構想に積極的に取り組むことも必要です。

島諸島周辺では公船が執拗にわが国領海に侵入を続け、安全保障上重
大かつ深刻な事態が続いています。
このような状態の中で国防を支える五つの柱が重要であると考えます。
まず第一に、強い自衛隊が存在すること。これは当然であります
が、外敵に対し法的にも戦力的にも実際に戦える精強な自衛隊が対処力
として存在していることです。

大阪防衛協会の皆様方には令和四年の新春をお健やかにお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

大阪防衛協会は昭和39年設立され、本年で58年となります。今年こそは眞の平和が訪れる 것을期待しながら、皆様と一緒に新年を迎えることを願っています。

さて日本を取り巻く環境はご承知のとおり、世界中が新型コロナウイルス禍に見舞われ、現在もその災禍が続いている。特に昨年は自衛隊が長期にわたり東京、大阪でワクチンの大規模接種センターの運営を完遂したこと等に対して、国民の皆様は感謝するとともに大変心強く思われたことと存じます。

しかしそのような状況の中で軍備拡張を続ける国があり、さらに先

大阪府衛協会の皆様方には令和四年の新春をお健やかにお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

謹賀新春

の研究 (A Study of History)」：人類の歴史上の26もの文明（勿論日本も含まれます）の盛衰を検証し、それらの文明が隆盛を誇った最大の理由は、

しながら成長すると言い、文
明は挑戦に応戦することに失
敗する事で弱体化が始まり、
衰退に向かうと結論付けま
す。その時、指導者は新しい
事態への対応能力を失い、そ
の結果、社会は指導者に従わ
なくなり、統一性が損なわれ
るのです。

現代の日本人は、自分勝手な行動を取り、己のエゴイズムに気付かず、付和雷同したあげく、他者をやり玉に上げることには長けています。我々は、常に自らの内面に生じる虚ろなもの（迷い、惑い）によつて破綻するのであります。決して他者によつて破滅させられるのではありません。従つて、歴史にせよ経済にせよ

▼富の毒 現代日本は経済至上主義に埋没し「富の毒」に冒されています。富の毒とは、成功者が止め処なく欲望に走り、持たざる者に対する人間性を無視して「使役」としか感じません。にもかかわらず、権力ある者は、そのほとんどが

しかし、それらの悪影響や
悪循環から自らを守る手立て
が一つだけ残されていると
トインビーは我々に教えてく
れます。それは、○経済の事
付けに、『自分は社会や国家に
奉仕している』という精神が
絶対的に必要なのだ。

は感じます。そして、トインビーは、○「子供時代に自国の神話を教えない民族は一つも残らず滅びている。国を滅ぼすには軍隊はいるまい。神話を教えなければ良いのだ」本当にこんなことをトインビーが言つたのかと訝しく思います。

ている日本人の何と多いことでしょう。このように誇りを感じなくなってしまった日本人は、他国の武力で滅びるのではなく、エストのない国民の「どうでもいい」という思いで、自滅してゆくかも知れません。



連載エッセイ

夕暮れの街
その93

新渡戸 稲造・武士道
(81)
M&Uスクール学長 梅谷忠洋

さらに、トインビーは言います。「歴史は静止を徹底的に嫌う」と。そして「自らの運命を自ら決定してゆく能力を失うことが、文明の衰退や大国の衰亡の根本原因である

よ、何でも分析して“正誤”という単純な指標で分析してみると、やがて人間性を見失い、民衆や部下の支持を得られなくなつてゆきます。

偽善を装い、部下や民衆、子会社や属国を保護するかのように振る舞います。

このような精神の力のこと
を“エスト”という。米国
ピューリタニズムから生まれ
た“フロンティア精神”、英
国やオランダの“プロテスタ
ンティズム”、そして、日本の

すが、私的には神話は神代の歴史ですから「自國の歴史を知ろう」としない民族は滅びる」と解釈します。つまり「知らない」とは、言葉を換えれば「どうでもよい」ことです。今つては、ほんと二日本

△わが国を取り巻く安全保障
台湾有事は日本有事である。台湾の武力統一は起こるか否かではなく、いつ起こるかという段階にきている。台湾が中国の手に落ち、中国海軍、空軍の基地が台湾にできれば、日本のシーレーンは中国に押さえられる。貿易立国の日本、資源を海外に依存する日本にとって、シーレーンが抑えられれば、中国の属国に成り下がらざるを得ない。

その危機感が国民に共有されていながら現在、最大の危機である。

▽台湾侵攻はあるか？

2021年7月1日、中国共産党創建100年にあたり、習氏は「台湾問題を解決し、祖

国の完全な統一」を実現すること
は、党の歴史的な任務だ」と強
調し、10月9日の辛亥革命11
周年記念大会では、「祖国の
完全な統一は必ず実現しなけれ
ばならない歴史的任務であり、
必ず実現できる」と宣言した。
21年11月16日（日本時間）に
行われたオンライン米中首脳会
談で、バイデン大統領が「台湾
海峡の平和と安定を損なう一方
的な行動に反対」すると述べた
のに対し、習近平主席は「台
湾独立」派がレッドラインを突
破すれば、断固たる措置を取ら
ざるを得ない」「火遊びする者
は焼け死ぬ」と警告した。
ではなぜ、これまで中国は台
湾の武力統一を行わなかつたの
か。兵力不足が最大要因だが、

習近平の業績を礼賛する「歴史決議」を探査し、権威付けに躍起になっている。国家主席の任期は23年に迫り、習氏にとって22年秋の党大会が勝負となる。

他方、国内経済は恒大集団の経営危機に端を発し、バブル崩壊の危機、深刻な停電、コロナの感染拡大と多事多難である。外交でも米中対立は先鋭化し、国際社会でも孤立を招いている。内外に問題を抱える時、独裁者は外に敵を作り、国民の関心を逸らすのは常道である。来年の北京五輪を成功させ、毛沢東も実現できなかつた台湾統一を成し遂げ、終身主席への権威付けにしようとすることは十分に考えられる。

十分整っているとは言い難い。ただ米国の参戦がなければ、台湾攻略ができるレベルにはある。何らかの事情で米軍が参戦しなければ、22年でも台湾の武力統一は可能である。ちなみに現在、中国海軍艦艇数は約350隻、米海軍は293隻。世界最大の海軍の座は既に中国に奪われており、米海軍の焦燥感は強い。

台湾侵攻のための法整備は既に整った。2010年に国防動員法、15年には国家安全法が施行され、17年には国家情報法及びサイバー・セキュリティ法、そして21年には、改正国防法と海警法が施行された。改正国防法では、主権や領土の保全に加えて、海外権益などを軍事力で守る方針を明記し、中国共产党

とも27年までには台湾有事が起こり得ると警戒しておく必要がある。危機管理の要諦は、起こりうる事態を「まさか」と捉えるのではなく、「もしかして」と捉え、最悪を想定して準備をしておくことだ。

AUKUSという安全保障協力の枠組みもできた。今後、この枠組みを更に拡充させていかねばならない。国際情勢がどう転んでも中国が易々と軍事力を行使することがないよう、国際社会で結束して抑止力を確保しておくことだ。

米国は事あるごとにモンロー主義に先祖返りしようとする。そうさせないためには、同盟国の日本が応分の役割、任務を分担し、責任を果たさねばならない。日本が自立し、日米同盟を対等な同盟にすることだ。先ず日本が真剣みを示さねば、米国はしり込みする可能性がある。米国を巻き込む知恵が求められている。

【田本の譲讓】譲讓譲讓（11月18日）

題【講演要】(11月18日)

「ナツシユ均衡」が保たれてきたこともある。「ナツシユ均衡」とは、どの国も戦略を変更する

れはならない。そのためには誰もが納得する成果と権威付けが必要である。憲法に「習近平思

▽台灣攻略の軍艦標榜

への忠誠を義務化して宣員の総動員が可能になつた。

△日本の戦略
米国、日本、インド、豪州
によるクワッドの枠組みができ

